

# 経営比較分析表

佐賀県 大町町

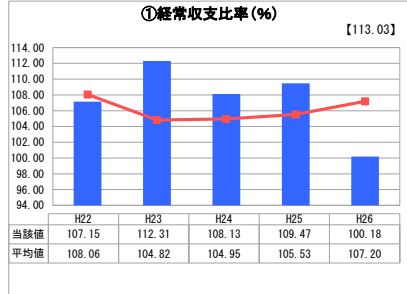
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	82.27	99.81	5,616

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,032	11.50	611.48
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,976	8.80	792.73

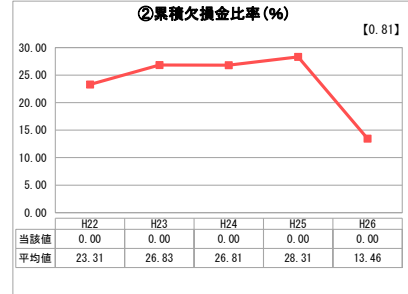
## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

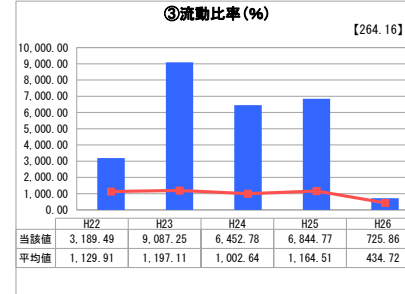
## 1. 経営の健全性・効率性



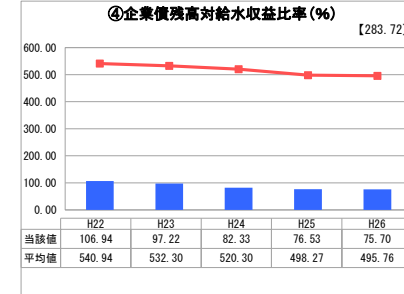
「経常損益」



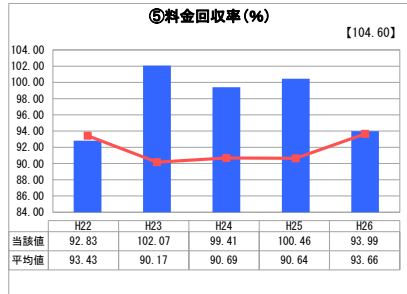
「累積欠損」



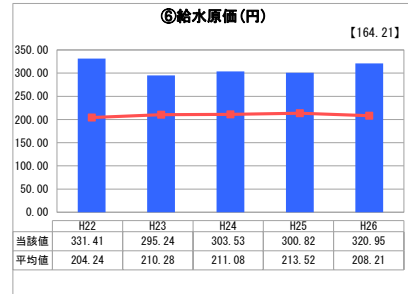
「支払能力」



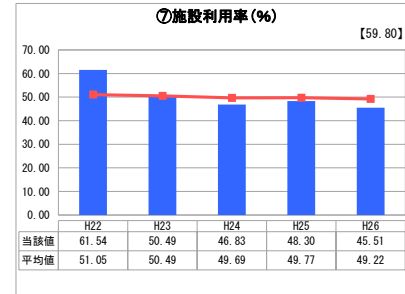
「債務残高」



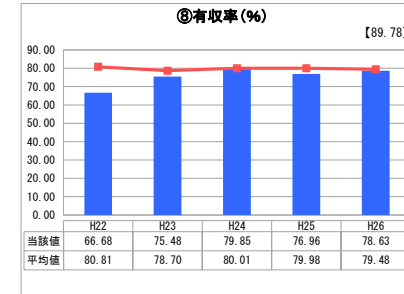
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

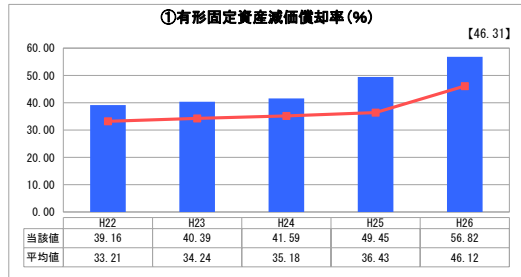


「施設の効率性」

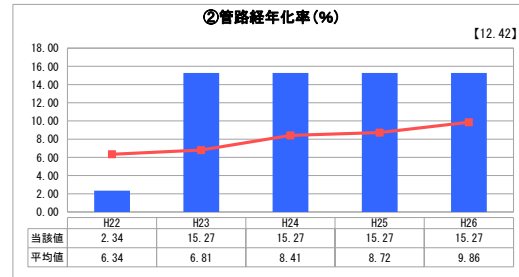


「供給した配水量の効率性」

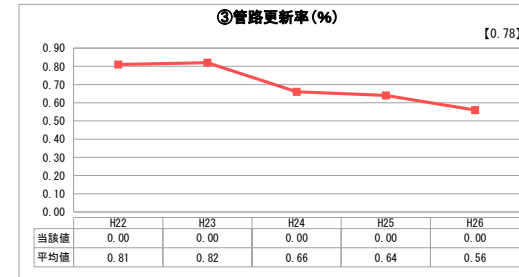
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%以上で推移し黒字となっているが、給水収益については、人口減少、節水機器の普及により毎年減少している。定住化促進を町として行っているが収益の増には至っていないのが現状である。  
費用面で見ると受水費が全体の60%を占めているため、費用抑制のため、有収率の向上に努めるべく、民間の漏水調査を年間を通して行っている。  
また、平成28年度から受水費の単価が見直され、減額されることから、他の費用についても抑制に努める。

### 2. 老朽化の状況について

耐用年数である40年を経過する水道管が今後も増えてくるため老朽管の更新事業を行わなければならないが、財源不足のため、修理対応しているのが現状である。  
耐震化を含めた更新事業を行うためには、財源の確保が急務であり、起債を含めた更新計画の策定を行っていかねばなりません。

### 全体総括

人口減少に伴う給水収益の減については平成22年度と平成26年度を比較すると27,511千円減少している。維持管理費の抑制や人件費の抑制(水道職員の削減)で事業運営を行ってきたが、これ以上の収益の減少はさらに事業運営を圧迫していくため費用抑制に努めていかなければならない。  
平成28年度から受水費が前年度比で6,000千円減額となるため、維持管理委託費の見直しを含め財源の確保に努め、老朽管更新事業の年次計画の早期実施をしたい。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。